

12. 比較社会文化研究院

- I 比較社会文化研究院の研究目的と特徴・・・12-2
- II 「研究の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・12-4
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・・・・・・・・12-4
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・・・・・・・・12-17
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・12-20

I 比較社会文化研究院の研究目的と特徴

1. 研究目的

本研究院は、本学学術憲章に沿いつつ、また、本学全体の中期目標を踏まえつつ、以下を部局中期目標「I-1 研究に関する目標」として掲げている。「学際化・国際化・総合化をキーワードとして、人文科学、社会科学、自然科学の方法を統合した学際性を高め、環境変動・文明共生・日本研究を推進し、現代社会の諸課題を解決するための知の基盤を構築する。」すなわち、地球規模の、あるいは世界各地や日本・東アジア地域の環境問題や社会・文化問題の解明と、グローバル化・情報化のもとでの平和共生の方策を、文理にまたがり学際的に探求することが研究目的である。

2. 研究成果に関する方針（OP、アウトカム・ポリシー）

学際化・国際化・総合化という本研究院の特徴を活かして学際的基礎研究の水準を向上させ、学際新分野の創出を主導するような、あるいはその基軸となるような研究成果を上げる。さらに、その創出の基盤となる環境変動・文明共生・日本研究の各専門領域の研究を発展させ、国際的に展開する。得られた研究成果は、国内外の関連学会において発表し、質量ともに充実した論文や学術書を刊行する。研究成果の一部は、比較社会文化研究院の紀要『比較社会文化』や比較社会文化叢書としても発表する。また、各種のセミナー、講演会、公開講座、広報誌『クロスオーバー』等により、研究成果を広く、多角的に社会還元する。

3. 研究組織運営に関する方針（MP、マネジメント・ポリシー）

「研究課題に対応した柔軟な研究実施体制を構築する」方針の下に「環境変動」、「社会情報」、「文化空間」の3部門（二つの連携講座を含む10講座）を編成する。連携講座との研究連携強化による専門領域研究も発展させる。将来計画委員会を設置して中長期的な将来構想を定めつつ、自己点検・評価委員会を設置し、本研究院の研究基盤、研究組織運営、研究成果を点検・評価し、改善を行う。また、広報情報委員会を設置し、研究成果の発信と社会還元に努める。

4. 研究基盤整備に関する方針（IP、インフラストラクチャー・ポリシー）

科学研究費補助金や特別経費プロジェクトを含むプロジェクト研究の採択、さらには寄付金の獲得などにより、研究施設・設備の充実をはかる。外部資金情報の収集・管理を効率的に行い、構成員に周知する。加えて、統合学際性を基盤とする研究を推進する目的で、院長裁量経費によるプロジェクトを募集して支援する。具体的には、多分野にわたる学際的な研究にかかわる「研究プロジェクト」と「シンポジウム・研究集会」の2種類の支援を行う。

以上の研究目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「研究においては、卓越した研究者が集い成長していく学術環境を充実させ、世界的水準での魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及び創成を促進する。また、環境・エネルギー・健康問題等人類が抱える諸課題を総合的に解決するための研究を強力に推進し、国際社会・国・地域の持続可能な発展に貢献する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

学際新分野の主導という点での関連学会からの学術的期待として、具体的には学会長や副会長、理事、各種委員長などへ就任して学会を牽引することや、学術誌の編集に携わること等があげられる。また、学際新分野の創出による現代的諸問題の解決という形での学

術の社会的還元に関して、地域社会、地方自治体、さらには国レベルの社会的期待を想定している。とりわけアジアを中心とする国際社会からの学術的期待及び社会的期待を重視している。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 1-1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1-1-1 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況

原著論文は平成 22 年度から 26 年度まで年平均 90 編、半数以上が査読有の雑誌に発表されており、専門的な審査ないし評価を経ている(資料 1)。さらに、原著論文の半数近く(46%)が英語やその他の外国語(ドイツ語や中国語)で執筆されており、年によっては約 7 割が英語など外国語で執筆されている(資料 2)。加えて、指導している学生との共著論文も年に平均約 14 編あり、そのほぼ半数(48%)が英文論文である(資料 5)。このことは、学府教育と研究とが連動して成果に結びついており、国際化が進んでいることを示している。

著書等の公表状況(資料 3)を見ると、一般書による研究成果の社会還元が進んでいることがわかる。

学会での研究発表(資料 4)について見ると、31%(年によっては 4 割近く)が国際会議であり、前に述べた原著論文と同様に、国際的に研究成果をアピールしており、国際的な学術的期待に応えている。学生との共同発表も年に 39 件あり、その 20%が国際会議における英語での発表である(資料 5)。このことから、学府教育と研究とが連動して成果に結びついており、国際化も進んでいることがわかる。

国際学会を含む学会等の会長・理事・幹事・各種委員会委員長などの要職に本研究院の構成員が就任し、指導的な役割を果たしている(資料 6)。このことから本研究院は関連学会からの学術的な期待に応えていると言える。

以上のように、I に示した本研究院の研究成果に関する方針(OP、アウトカム・ポリシー)に沿って、研究発表を行っている。学際化・国際化・総合化を標榜する本研究院の組織的な取組の結果、原著論文の半数近くが英語で執筆され、学生との共同発表(年に 39 件)の 20%が国際会議における英語での発表である。

○資料 1 論文の発表状況

部門	査読	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
環境変動部門	査読有	32	33	41	46	32
環境変動部門	査読無	10	6	14	23	3
社会情報部門	査読有	10	12	11	13	14
社会情報部門	査読無	21	20	15	8	11
文化空間部門	査読有	9	10	12	7	13
文化空間部門	査読無	6	3	6	6	5
合計		88	84	99	103	78

○資料 2 論文執筆に用いた言語

執筆言語	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	総計
外国語	36	34	43	72	25	210
日本語	52	50	56	31	53	242
合計	88	84	99	103	78	452

○資料 3 著書等の公表状況

部門	種類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
環境変動部門	一般書	1	1	0	2	0
環境変動部門	専門書	8	6	4	4	2
社会情報部門	一般書	5	2	6	7	2

九州大学比較社会文化研究院 分析項目 I

社会情報部門	専門書	5	7	9	7	3
文化空間部門	一般書	4	8	5	6	4
文化空間部門	専門書	4	0	5	2	1
合計		27	24	29	28	12

○資料4 学会での研究発表等の状況

部門	種類	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
環境変動部門	国際	20	25	18	19	8
環境変動部門	国内	75	83	73	83	46
社会情報部門	国際	13	16	8	11	11
社会情報部門	国内	17	14	14	28	12
文化空間部門	国際	12	22	13	16	10
文化空間部門	国内	12	11	9	12	6
合計		149	171	135	169	93

○資料5 学生と共著の論文数と共同の学会発表数（括弧内は英文論文あるいは国際学会における英語による発表）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
共著論文	16 (11)	7 (5)	18 (9)	11 (7)	25 (5)
共同の学会発表	34 (8)	15	39 (6)	54 (10)	57 (12)

九州大学比較社会文化研究院 分析項目 I

○資料6 比較社会文化研究院教員の学会などの要職への就任状況

氏名	学会など	役職	期間(開始)	期間(終了)
松本常彦	松本清張研究会	理事	2013年6月	2023年6月
阿部芳久	日本昆虫科学連合	事務局長	2014年7月	2016年6月
阿部芳久	日本昆虫学会	副会長	2015年1月	2016年12月
阿部芳久	日本昆虫学会	庶務幹事	2011年1月	2012年12月
阿部芳久	日本昆虫学会	九州支部長	2009年1月	2016年12月
阿部芳久	日本昆虫学会	100周年記念事業委員会委員長	2015年4月	2018年12月
阿部芳久	日本昆虫学会	評議員	2013年1月	2016年12月
阿部芳久	日本応用動物昆虫学会	評議員	2015年4月	2017年3月
荒谷邦雄	日本甲虫学会	自然保護委員長	2011年4月	2017年3月
荒谷邦雄	日本甲虫学会	評議員	2012年4月	2014年3月
荒谷邦雄	コガネムシ研究会	幹事	2000年4月	2012年3月
太田好信	日本文化人類学会	理事	2010年4月	2012年3月
太田好信	日本文化人類学会	理事	2014年4月	2016年3月
小山内康人	日本鉱物科学会	会長	2014年9月	2016年9月
小山内康人	日本鉱物科学会	副会長	2012年9月	2014年9月
小山内康人	日本鉱物科学会	庶務常務委員	2007年9月	2012年9月
小山内康人	一般社団法人日本地質学会	理事	2010年9月	現在に至る
狩野彰宏	日本地質学会	各賞選考委員長	2010年5月	2011年5月
狩野彰宏	国際深海科学掘削計画部会	幹事	2014年5月	2016年5月
狩野彰宏	日本地質学会	理事	2010年5月	2014年5月
狩野彰宏	日本堆積学会	論文賞選考委員長	2014年1月	2016年12月
鏑木政彦	九州大学哲学会	理事	2011年9月	現在に至る
鏑木政彦	日本政治学会	理事	2011年10月	2012年10月
鏑木政彦	西日本哲学会	評議員	2012年12月	2014年12月
鏑木政彦	政治思想学会	理事	2014年5月	現在に至る
菅 浩伸	地域地理科学学会	評議員	2013年7月	2015年6月
嶋田洋一郎	日本独文学会西日本支部	理事	2013年1月	2014年12月
高野信治	九州大学出版会	理事	2010年4月	2012年3月
東 英寿	日本中国学会	評議員	2013年4月	2015年3月
東 英寿	日本中国学会	評議員	2015年4月	2017年3月
東 英寿	日本宋代文学学会	副会長	2014年5月	2017年5月
東 英寿	九州中国学会	会長	2015年5月	2017年5月
古谷嘉章	九州人類学研究会	会長	2009年7月	2011年7月
古谷嘉章	澁澤民族学振興基金	渋澤賞選考委員(2011年度委員長)	2010年4月	2012年3月
古谷嘉章	日本文化人類学会	評議員	2012年4月	2014年3月
松井康浩	グローバル・ガバナンス学会	理事	2014年9月	2016年8月
松井康浩	グローバル・ガバナンス学会	編集主任	2014年9月	2016年8月
松永典子	多文化関係学会	九州地区研究会委員長	2007年4月	2015年3月
松永典子	多文化関係学会	理事 選挙管理委員長	2009年4月	2015年3月
松永典子	東南アジア学会	理事	2009年1月	2010年12月
三隅一人	数理社会学会	会長	2009年4月	2011年3月
三隅一人	西日本社会学会	理事	2012年5月	2014年4月
三隅一人	日本社会学会	庶務理事	2012年11月	2015年10月
三隅一人	International Sociological Association	運営委員	2014年7月	2017年7月
溝口孝司	World Archaeological Congress (WAC)	会長	2013年1月	2017年1月
溝口孝司	九州考古学会	運営委員	2012年11月	2014年11月
溝口孝司	日本考古学協会	英文誌編集委員長	2013年4月	2019年3月
阿部康久	日本華僑華人学会	大会実行委員長	2011年11月	2012年11月
楠見淳子	日本遺伝学会	評議員	2015年4月	2017年3月
施 光恒	総合文化学会	理事	2014年4月	2015年3月
施 光恒	日本ポパー哲学研究会	運営委員	2014年8月	2016年7月
田尻義了	九州考古学会	事務局長	2014年11月	2016年11月
長谷千代子	九州人類学研究会	会報編集委員長	2011年7月	2012年7月
長谷千代子	日本宗教学会	国際委員	2011年7月	2013年7月
長谷千代子	「宗教と社会」学会	常任委員	2013年4月	2015年3月
館 卓司	日本昆虫学会	評議員	2015年1月	2016年12月
波瀾 剛	日本比較文学会九州支部	幹事	2007年7月	現在に至る
波瀾 剛	日本近代文学会九州支部	九州支部福岡地区役員	2009年6月	現在に至る
新島龍美	西日本哲学会	理事	2012年12月	2015年12月
西野常夫	日本ロシア文学会	理事・西日本支部長	2007年10月	2011年9月
西野常夫	日本比較文学会	理事・九州支部長	2011年6月	2015年5月
山下 潤	一般社団法人 地理情報システム学会	評議員	2010年1月	2015年12月
山下 潤	World Technopolis Association	運営委員・編集委員	2011年11月	現在に至る

1-1-(2) 科学研究費補助金と受託研究、寄附金の受入状況

科学研究費補助金（資料7）については、基盤研究AやBなどの大型のものを毎年、10件程度受け入れている。基盤研究Cは毎年、10件以上受け入れており、過去5年間で増加傾向にある。特別研究員奨励費が毎年10件程度で推移していることは、優秀な博士後期課程の学生を受け入れていることの証拠であり、学府教育と研究との連動を示している。さらに、受託研究（資料8）や寄附金（資料9）も積極的に受け入れており、1件で約千五百万円/年のような高額な受託研究もある。以上のように、Iに示した本研究院の研究基盤整備に関する方針（IP、インフラストラクチャー・ポリシー）に沿って、受入れを行っている。

○資料7 科学研究費補助金の受入状況

比較社会文化研究院	平成22年度				平成23年度			
	件数	直接（千円）	間接（千円）	合計（千円）	件数	直接（千円）	間接（千円）	合計（千円）
特別推進研究	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究S	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究A	4	56,500	16,950	73,450	5	39,900	11,970	51,870
基盤研究B	2	9,600	2,880	12,480	6	28,700	8,610	37,310
基盤研究C	10	9,100	2,730	11,830	14	13,800	4,140	17,940
挑戦的萌芽研究	1	1,500	0	1,500	1	1,200	360	1,560
若手研究S	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究A	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究B	5	2,800	840	3,640	6	5,500	1,650	7,150
特別研究促進費	0	0	0	0	0	0	0	0
特別研究員奨励費	9	5,600	0	5,600	8	5,000	0	5,000
研究活動スタート支援	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	31	85,100	23,400	108,500	40	94,100	26,730	120,830
比較社会文化研究院	平成24年度				平成25年度			
	件数	直接（千円）	間接（千円）	合計（千円）	件数	直接（千円）	間接（千円）	合計（千円）
特別推進研究	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究S	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究A	4	18,400	5,520	23,920	4	15,900	4,770	20,670
基盤研究B	5	18,200	5,460	23,660	6	19,100	5,730	24,830
基盤研究C	14	13,900	4,170	18,070	15	10,700	3,210	13,910
挑戦的萌芽研究	2	3,300	990	4,290	3	4,100	1,230	5,330
若手研究S	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究A	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究B	7	5,800	1,740	7,540	7	5,500	1,650	7,150
特別研究促進費	0	0	0	0	0	0	0	0
特別研究員奨励費	11	8,500	0	8,500	9	7,800	0	7,800
研究活動スタート支援	0	0	0	0	1	1,100	330	1,430
合計	43	68,100	17,880	85,980	45	64,200	16,920	81,120
比較社会文化研究院	平成26年度							
	件数	直接（千円）	間接（千円）	合計（千円）				
特別推進研究	0	0	0	0				
特定領域研究	0	0	0	0				
新学術領域研究	0	0	0	0				
基盤研究S	0	0	0	0				
基盤研究A	2	5,100	1,530	6,630				
基盤研究B	5	13,900	4,170	18,070				
基盤研究C	18	18,400	5,520	23,920				
挑戦的萌芽研究	2	3,000	900	3,900				
若手研究S	0	0	0	0				
若手研究A	0	0	0	0				
若手研究B	4	2,100	630	2,730				
特別研究促進費	0	0	0	0				
特別研究員奨励費	4	4,100	690	4,790				
研究活動スタート支援	0	0	0	0				
合計	35	46,600	13,440	60,040				

○資料 8 受託研究の受入状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
件数	2	5	7	1	5
金額	4,000,000	4,704,010	25,732,550	14,722,000	5,052,000

○資料 9 寄附金受入状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
件数	8	3	1	1	4
金額	3,075,000	300,590	600,000	200,000	4,100,000

1-1-(3) 競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

科研費では個人研究として 47 件（資料 10）、共同研究として 69 件（資料 11）、その他の競争的資金では個人研究として 1 件（資料 12）、共同研究として 9 件（資料 13）の実績がある。以上の資料から、学際化・総合化を特徴とする本研究院では学際新分野を創出するために重要な共同研究を活発に行うとともに、その創出の基軸を築くため個人研究の深化も行っていることがわかる。本研究院は、特色ある研究プロジェクト（学際研究を推進すると本研究院が認定し、財政支援を行うプロジェクト）では環境変動・文明共生・日本研究の学際的プロジェクト 5 件の助成を行い（資料 14）、学際的な研究集会 11 件の支援（資料 15）も行った。さらに、比較社会文化研究院の特色ある研究支援プログラム（学際新分野の創出の基軸となると本研究院が認定し、財政支援を行うプログラム）では、34 件を選抜して助成を行った（資料 16）。受託研究 4 件はいずれも共同研究であった（資料 17）。以上のように I に示した本研究院の研究組織運営に関する方針（MP、マネジメント・ポリシー）に沿って、研究活動を実施している。

○資料 10 科研費による個人研究

種別	年度	テーマ	代表者	総額
挑戦的萌芽研究	平成 22-23 年度	微生物マットの準その場観測から見積もる太古の海洋環境	狩野彰宏	3,060 千円
	平成 25-27 年度	非モデル生物を用いた異質倍数体形成を介した植物の種分化の分子機構解明	楠見淳子	4,290 千円
	平成 27-28 年度	地質試料から温度復元する炭酸凝集同位体の効率的測定システムの製作	狩野彰宏	3,770 千円
	平成 27-29 年度	豊臣家文書論の構築に向けた基礎的研究	中野 等	2,470 千円
	平成 27-29 年度	人的及びコンテンツ的ネットワークにより構成される「メディア」概念の研究	杉山あかし	2,730 千円
基盤研究 B	平成 26-27 年度	宋人文集の編纂と伝承に関する総合的研究	東 英寿	9,360 千円
基盤研究 C	平成 19-22 年度	「朝鮮出兵」の記憶と記録化に関する基礎的研究	中野 等	3,640 千円
	平成 19-22 年度	20 世紀ロシア知識人のライフストーリーにみる親密圏と知的世界に関する研究	松井康浩	2,600 千円
	平成 21-23 年度	欧州における地域政策の実施・持続性とソーシャル・キャピタル形成の関係に関する研究	山下 潤	4,030 千円
	平成 21-24 年度	先史土器復興を中心とするブラジル・アマゾン先史文化の現代的利用の人類学的研究	古谷嘉章	4,160 千円
	平成 22-24 年度	伝アリストテレス作『大徳学』の重層的研究	新島龍美	3,250 千円
	平成 22-25 年度	近世日本における政治意識と福祉観念の相関性に関する基礎的研究	高野信治	3,770 千円
	平成 22-25 年度	南宋古文の展開とその文体論的研究	東 英寿	3,250 千円
	平成 23-25 年度	ネットワーク分析を用いた国家形成期社会の中心化・成層化過程の研究	溝口孝司	5,200 千円
	平成 23-25 年度	豊臣秀吉 朝鮮出兵 歴史認識 韓国併合 植民地支配	中野 等	2,860 千円

九州大学比較社会文化研究院 分析項目 I

	平成 23-25 年度	日本文化に根差した「共生」理念に関する政治理論的研究	施 光恒	2,340 千円
	平成 23-27 年度	「もの」と「場所」の霊性の生成に関する宗教人類学的研究	長谷千代子	3,380 千円
	平成 24-26 年度	欧州における地域的な環境革新システムの形成と環境技術の移転に関する研究	山下 潤	4,940 千円
	平成 25-27 年度	丸山真男と戦後民主主義	清水靖久	1,690 千円
	平成 25-28 年度	近世王権論の再検討ー「寺法」を通じて	吉田昌彦	4,940 千円
	平成 25-28 年度	現代アートを用いての先史文化理解と先史文化を用いての現代アート制作の人類学的研究	古谷嘉章	3,380 千円
	平成 26-28 年度	温度可変 AFM 法による減・昇温条件での環境変動指標鉱物の結晶成長ナノスケール解析	桑原義博	4,550 千円
	平成 26-28 年度	高精度地球科学分析を用いた弥生時代の石器生産と流通ネットワークの解明	田尻義了	4,940 千円
	平成 26-28 年度	安定同位体分析と In vitro による捕食寄生性双翅類の寄主選好性の考察	舘 卓司	4,940 千円
	平成 26-28 年度	ソ連の異論派と西側知識人の越境的連帯を支えるモラルティ：1968 年を中心に	松井康浩	2,600 千円
	平成 26-28 年度	昭和モダンの展開/転回ー1930~40 年代東アジアにおける文化翻訳のポリティクス	波瀲 剛	4,550 千円
	平成 26-28 年度	伝アリストテレス作『大道徳学』のギリシア語テキストの研究	新島龍美	3,770 千円
	平成 26-29 年度	多元的な近代の宗教性をめぐる総合的研究ー宗教概念・宗教的なもの・市民の倫理	鐙木政彦	2,340 千円
	平成 27-29 年度	ジルコン・アパタイトを用いた迅速マルチ同位体測定システムの確立・検証・応用	中野伸彦	4,550 千円
	平成 27-29 年度	中国沿海部における国内移住の新たな動向と地域振興政策への評価	阿部康久	4,680 千円
	平成 27-29 年度	欧州における環境産業の地域社会への影響と支援政策に関する研究	山下 潤	4,550 千円
	平成 27-29 年度	東アジアのケア労働者の国際移動：移民レジームとケアレジームの視点から	小川玲子	3,510 千円
	平成 27-30 年度	近世日本の障害者と人間観に関する基礎的研究	高野信治	4,680 千円
	平成 27-30 年度	先住民性が可視化する白人性に関する比較研究	太田好信	4,290 千円
若手研究 B	平成 20-22 年度	大陸多重衝突による造山帯群の変成岩広域解析からみた超大陸形成テクトニクスへの制約	中野伸彦	3,900 千円
	平成 20-22 年度	日本における人権教育に関する政治理論的研究	施 光恒	1,560 千円
	平成 22-25 年度	弥生時代小型青銅器の製作技法に関する基礎的研究	田尻義了	3,250 千円
	平成 23-25 年度	中国における対外政策の全体的な調整・決定・執行メカニズム	益尾知佐子	3,250 千円
	平成 23-25 年度	ポスト・コンフリクト期イラクにおける国家建設の包括的研究	山尾 大	4,030 千円
	平成 23-25 年度	受忍と犠牲ー戦後補償制度と戦死者追悼における国民創出の制度と文法	直野章子	2,080 千円
	平成 23-26 年度	中国における企業立地環境の変化と立地調整に関する研究	阿部康久	4,290 千円
	平成 23-26 年度	ポストヴァナキュラー論構築の試み	太田好信	4,420 千円
	平成 24-26 年度	ハブ空港建設のポリティクスーバンコク・スワンナプーム空港建設過程の政治分析	相沢伸広	3,380 千円
	平成 25-26 年度	北東アジアにおけるアメリカン・ヘゲモニーの発展：占領と同盟の国際史	オーガスティンマシュー	1,300 千円
	平成 27-29 年度	蛇紋岩の局所 Re-0s 年代測定法の確立	足立達朗	4,160 千円
	平成 27-29 年度	ポスト紛争期イラクの国民形成の包括的研究：教科書分析と世論調査の融合から	山尾 大	4,290 千円
	平成 27-29 年度	暗黙的ニュアンスを学習するためのオノマト	李 曉燕	3,770 千円

		ベ E-learning システム		
--	--	-------------------	--	--

○資料 11 科研費による共同研究

種別	年度	テーマ	代表・分担者	総額
新学術領域	平成 25-29 年度	新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究	(分担) 鬼丸武士	75,530 千円
	平成 25-29 年度	新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究	(分担) 相沢伸広	75,530 千円
	平成 25-29 年度	新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明	(分担) 鬼丸武士	43,810 千円
挑戦的萌芽研究	平成 24-25 年度	太古海洋環境を理解するための温泉微生物マットのキャラクタライゼーション	(代表) 狩野彰宏	3,770 千円
	平成 24-25 年度	氷床拡大期のマーキュリーミレニアム解析	(分担) 桑原義博	3,770 千円
基盤研究 A	平成 20-22 年度	現代日本の階層状況の解明-マイクロマクロ連結からのアプローチ	(分担) 三隅一百	45,890 千円
	平成 21-23 年度	「地図史料学の構築」の新展開-科学的調査・復元研究・データベース	(分担) 中野 等	34,320 千円
	平成 21-23 年度	東アジアにおける地域協力枠組み発展の政治過程	(分担) 益尾知佐子	30,030 千円
	平成 21-25 年度	アジア大陸における衝突型造山帯の精密解析と大陸形成テクトニクスの解明	(代表) 小山内康人	42,640 千円
	平成 21-25 年度	アジア大陸における衝突型造山帯の精密解析と大陸形成テクトニクスの解明	(分担) 中野伸彦	42,640 千円
	平成 22-24 年度	東南アジア大陸部における宗教の越境現象に関する研究	(分担) 長谷千代子	34,190 千円
	平成 22-26 年度	地殻深部物質の微小領域精密解析による変成作用の全時相・全反応プロセスの解明	(分担) 中野伸彦	45,370 千円
	平成 22-26 年度	大陸氷床の出現初期における海洋循環：岩石磁気学的新視点に基づく高精度解析	(代表) 大野正夫	39,000 千円
	平成 22-26 年度	地殻深部物質の微小領域精密解析による変成作用の全時相・全反応プロセスの解明	(代表) 小山内康人	45,370 千円
	平成 22-26 年度	大陸氷床の出現初期における海洋循環：岩石磁気学的新視点に基づく高精度解析	(分担) 狩野彰宏	39,000 千円
	平成 22-26 年度	大陸氷床の出現初期における海洋循環：岩石磁気学的新視点に基づく高精度解析	(分担) 桑原義博	39,000 千円
	平成 23-25 年度	高精度元素・同位体分析システムを用いた東アジア原始古代親族関係の研究	(分担) 溝口孝司	36,400 千円
	平成 23-25 年度	高精度元素・同位体分析システムを用いた東アジア原始古代親族関係の研究	(分担) 中野伸彦	36,400 千円
	平成 23-25 年度	高精度元素・同位体分析システムを用いた東アジア原始古代親族関係の研究	(分担) 小山内康人	39,000 千円
	平成 23-25 年度	高精度元素・同位体分析システムを用いた東アジア原始古代親族関係の研究	(代表) 田中良之	36,400 千円
	平成 24-27 年度	北西太平洋における極限温室期の全環境復元	(分担) 桑原義博	39,910 千円
	平成 24-27 年度	現代中東・アジア諸国の体制維持における軍の役割	(分担) 山尾 大	43,940 千円
	平成 24-27 年度	持続可能な都市空間の形成に向けた都市地理学の再構築	(分担) 山下 潤	43,160 千円
	平成 25-28 年度	マルチビーム測深技術を用いた浅海底地形学の開拓と防災・環境科学への応用	(代表) 菅 浩伸	38,610 千円
	平成 25-28 年度	多様な主体による参加型 GIS の構築と応用に関する研究	(分担) 山下 潤	31,200 千円

九州大学比較社会文化研究院 分析項目 I

基盤 研究 B	平成 20-22 年度	東アジア階層モデルの探究	(代表) 三隅一百	17,550 千円
	平成 20-24 年度	超高温変成相鉱物の相平衡再現実験と 変成プロセスの精密解析	(分担) 小山内康人	17,550 千円
	平成 21-23 年度	常緑照葉樹を寄主とするゴール形成昆 虫(タマバエ類・タマバチ類)の適応放 散の起源	(分担) 阿部芳久	16,900 千円
	平成 21-23 年度	鍾乳石とトッファを用いた長期的かつ 高解像度の陸域古気候解析	(分担) 小山内康人	18,330 千円
	平成 21-23 年度	鍾乳石とトッファを用いた長期的かつ 高解像度の陸域古気候解析	(代表) 狩野彰宏	18,330 千円
	平成 21-23 年度	ヨーロッパ・アメリカにおける「市民の 自分史」の調査研究	(分担) 松井康浩	13,910 千円
	平成 21-23 年度	都市圏の構造変化メカニズムと多核的 都市整備に関する学際的研究	(分担) 山下 潤	17,940 千円
	平成 21-23 年度	グローバル・シティーの形成と展開に関 する国際的比較研究	(分担) 鏑木政彦	11,830 千円
	平成 21-24 年度	<教養>の比較思想的な研究-市民型リベ ラル・アーツをめざして	(分担) 清水靖久	8,320 千円
	平成 21-24 年度	<教養>の比較思想的な研究-市民型リベ ラル・アーツをめざして	(分担) 鏑木政彦	8,320 千円
	平成 22-24 年度	最終氷期以降の分布拡大に伴う森林樹 木の遺伝的適応に関する集団遺伝学的 研究	(分担) 楠見淳子	18,590 千円
	平成 22-24 年度	地域間格差と個人間格差の調査研究:ソ ーシャルキャピタル論的 アプローチ	(分担) 三隅一百	17,290 千円
	平成 22-24 年度	参加型 GIS の理論と応用に関する研究	(分担) 山下 潤	18,200 千円
	平成 22-25 年度	中米先住民運動における政治的アイデ ンティティ:メキシコとグアテマラの比 較研究	(分担) 太田好信	16,250 千円
	平成 23-25 年度	気候・環境変動指標鉱物の溶解・成長機 構:温度可変 AFM 法によるナノスケール 解析	(代表) 桑原義博	19,630 千円
	平成 23-25 年度	ヒマラヤ山脈の上昇・削剥・冷却史とモ ンズーン変動史の研究	(連携) 桑原義博	20,540 千円
	平成 23-25 年度	近現代ロシアにおける公衆/公論概念 の系譜と市民の「主体性 (agency)」	(代表) 松井康浩	16,380 千円
	平成 23-25 年度	気候・環境変動指標鉱物の溶解・成長機 構:温度可変 AFM 法によるナノスケール 解析	(分担) 石田清隆	19,630 千円
	平成 23-25 年度	世論調査による中東諸国民の政治意識 と政治体制の相互連関の解明	(分担) 山尾 大	16,900 千円
	平成 23-25 年度	南宋江湖詩派の総合的研究	(分担) 東 英寿	17,940 千円
	平成 23-26 年度	新原生代の気候激変と動物進化を関連 付ける DOXAM 仮説の検証	(代表) 狩野彰宏	19,630 千円
	平成 23-26 年度	日本企業のグローバル化と若者の海外 就職	(分担) 阿部康久	14,690 千円
	平成 23-27 年度	被差別民衆史・研究方法論	(分担) 高野信治	17,160 千円
	平成 24-26 年度	急速な農耕地拡大で絶 滅が危惧される ベトナム・ラオスの天敵・中立 昆虫相 の解明	(分担) 荒谷邦雄	17,160 千円
	平成 24-26 年度	中朝関係の総合的研究	(分担) 益尾知佐子	17,420 千円
	平成 24-27 年度	グローバル・シティーの変容と「新しい 公共空間」の形成に関する国際的比較研 究	(分担) 鏑木政彦	15,470 千円
平成 25-27 年度	ニッチ構築としての鳥の巣:未知の共生	(分担)	15,210 千円	

九州大学比較社会文化研究院 分析項目 I

		系の進化生態学的研究	荒谷邦雄	
	平成 25-27 年度	新規同位体解析法の導入による石筍古気候観測点の整備	(代表) 狩野彰宏	15,730 千円
基盤 研究 C	平成 20-22 年度	前国家社会の複雑性・複合性の増大過程の比較研究	(代表) 溝口孝司	4,030 千円
	平成 21-23 年度	ポスト・リベラリズム時代における規範理論の役割-その現実的適用を目指して	(分担) 施 光恒	4,550 千円
	平成 22-24 年度	外来ペット昆虫の生態リスク評価と管理への DNA バーコーディングの応用	(代表) 荒谷邦雄	4,420 千円
	平成 22-24 年度	知識基盤社会における専門的・技術的職業従事者の雇用・労働問題	(分担) 吉岡 斉	4,680 千円
	平成 23-25 年度	東南極セール・ロンダーネ産地に産するグレンビル造山期深成岩の火成活動史と成因説明	(分担) 小山内康人	4,940 千円
	平成 23-25 年度	火成作用の変遷から見たゴンドワナ超大陸の形成と地殻・マントル進化過程(、分担、)	(分担) 小山内康人	5,070 千円
	平成 23-25 年度	双翅類における捕食寄生性の進化とヤドリバエの繁殖戦略の解明	(代表) 舘 卓司	4,810 千円
	平成 23-25 年度	社会関係基盤による連帯とその制度化	(代表) 三隅一百	4,940 千円
	平成 24-26 年度	伊豆諸島の甲虫類の種及び遺伝的多様性の解明とホットスポット推定	(分担) 荒谷邦雄	5,330 千円
	平成 24-26 年度	東アジアの外国人介護職の国際移動をめぐる比較研究：制度、スキル、言説	(代表) 小川玲子	5,200 千円
	平成 24-26 年度	移民流入と伝統的低位職の地位変更に関する考察：比較研究の視点から	(分担) 小川玲子	5,200 千円
	平成 25-28 年度	高マグネシアアダカイト質安山岩と共生するカルクアルカリ安山岩及びデイサイトの成因	(分担) 小山内康人	4,810 千円
	平成 25-28 年度	日本語教育・留学生教育における日本型「知の技法」の活用に関する研究	(代表) 松永典子	4,290 千円
	平成 25-28 年度	日本語教育・留学生教育における日本型「知の技法」の活用に関する研究	(分担) 施 光恒	4,290 千円
	平成 26-28 年度	国内外来種の見えない脅威の可視化とリスク管理—ペット昆虫問題の拡大防止に向けて	(代表) 荒谷邦雄	5,070 千円
研究 成果 公開 促進 費	平成 25-27 年度	昆虫学データベース (KONCHU)	(分担) 阿部芳久	8,400 千円

○資料 12 科研費以外の競争的資金による個人研究

種別	年度	テーマ	代表
博報財団第 10 回「児童教育実践についての研究助成」	平成 27 年度	生活者としての外国人保護者のための学校プリント研究	李 曉燕

○資料 13 科研費以外の競争的資金による共同研究

種別	年度	テーマ	代表
財団法人交流協会	平成 22 年度	鍾乳石環境研究に関する技術交流と国際シンポジウム開催	狩野 彰宏
九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト (P&P)	平成 26 年度	暗黙的ニュアンスを学習するためのオノマトペの E-learning システムに関する研究	李 曉燕
財団法人トヨタ財団	平成 26 年度	日本とインドネシアの高齢者介護認証基	分担

九州大学比較社会文化研究院 分析項目 I

		準の調和化	小川 玲子
福武学術文化振興財団 歴史学・地理学研究助成	平成 22 年度	中国における情報サービス産業の存立構造と高度化に関する研究	阿部 康久
	平成 22 年度	“Green” Society in East Asia: Geography Contribution	阿部 康久
財団法人国土地理協会学術 研究助成	平成 22、23 年度	中国における自動車産業のサプライヤー・システムの形成に関する地理学的研究	阿部 康久
韓国国際交流財団研究助成	平成 27 年度	韓国歴史ドラマに見る言説研究	波瀾 剛
	平成 27 年度	韓国歴史ドラマに見る言説研究	中野 等
国立民族学博物館共同研究	平成 23～26 年度	物質性の人類学（物性・感覚性・存在論を 焦点として）	古谷 嘉章

○資料 14 比較社会文化研究院の特色ある研究プロジェクト

年度	プロジェクト名	担当教員
22	政権変動時代の公共政策に関する総合研究	吉岡 斉
23	震災と日本の総合研究	田中 良之
24	震災と日本の総合研究－震災復興と原発事故を中心に	田中 良之
25	震災と日本の総合研究－被災地とのさらなる連携を求めて	田中 良之
27	原子力災害におけるコミュニケーション障害の諸相と克服策	吉岡 斉

○資料 15 比較社会文化研究院の研究集会・シンポジウムの支援

年度	研究集会・シンポジウム名	担当教員
22	ソウル大学校社会科学大学社会学科との継続的学術交流を目的とする研究集会	直野 章子
	比較社会文化学府・華東師範大学合同国際シンポジウム「日本と中国〈個人・社会文化〉」	東 英寿
23	ソウル大学校社会科学大学社会学科との継続的学術交流を目的とする研究集会	直野 章子
24	ソウル大学校社会科学大学社会学科との継続的学術交流を目的とする研究集会	直野 章子
	比文・華東師範大学術研究会	阿部 康久
25	部局間交流協定校を通じた学術交流会の開催－第 1 回「近現代文学と東アジア」研究会	松本 常彦
26	アジア大陸形成プロセスに関する国際研究集会	中野 伸彦
	部局間交流協定校（日中韓）学術交流会の開催－第 3 回「近現代文学と東アジア」研究会	波瀾 剛
27	自然科学からの考古学へのアプローチ－文理融合の先導的研究の発展に向けて－	大野 正夫
	東アジア島嶼沿岸域における広領域学際研究	菅 浩伸
	Fascism and Modernity: An Academic Dialogue and Exchange between Kyushu University and Monash University	マシュー・オーガスティン

○資料 16 比較社会文化研究院の特色ある研究支援プログラム

年度	プログラム名	担当教員
22	ポスト=ヴァナキュラー論の形成－21 世紀におけるマヤ（系）語の可能性	太田 好信
	同人誌即売会の実態に関する調査研究	杉山 あかし
	放射光赤外分光法による角閃石族鉱物 OH 伸縮振動バンド微細構造の圧力依存性	石田 清隆
	戦後補償法制度の成立と変遷－国内被害者を中心に	直野 章子
	コピーとオリジナルの観点から見たドイツと日本の民衆歌謡の比較考察	嶋田 洋一郎
	政治学と教養	清水 靖久
	九州大学伊都キャンパスを中心とした糸島半島のタマバチ（昆虫綱：膜翅目）相の解明	阿部 芳久
23	九州大学伊都キャンパスをコアサイトとした日本のタマバチ（昆虫綱：膜翅目）相の解明	阿部 芳久

九州大学比較社会文化研究院 分析項目 I

	地域社会における日本語支援と多文化理解教育に関する基礎的研究	松永 典子
	寛容な連帯の探求	三隅 一百
	「公共圏」概念におけるナショナルな文化の位置づけに関する政治的理論的研究	施 光恒
	新しい動的環境指標センサーとしてのクワガタムシやカブトムシの利用可能性の検証	荒谷 邦雄
	白金族元素の迅速定量分析手法の確立と地質学・考古学・惑星科学への応用	中野 伸彦
	合成 (K,Rb,Cs) フッ素雲母鉱物の結晶構造と赤外分光分析	石田 清隆
	中東諸国における社会運動の学際的研究－「アラブの春」後の中東イスラム政治社会の総合的研究	山尾 大
	生物地理境界に位置する島嶼への昆虫類の侵入プロセスの比較研究	細谷 忠嗣
	Transcultural Visuality, Transcultural Flows in Visual Propaganda	Andrea GERMER
	コピーとオリジナルの観点から見たドイツと日本の民衆歌謡の比較考察(2)	嶋田 洋一郎
24	紛争と国民アイデンティティの再構築をめぐるが学際的研究－イラクを事例に	山尾 大
	中国地方都市における国有企業の立地環境と経営改革の進展－東北特殊鋼を事例として－	阿部 康久
	アジア地域のハモグリバエ科外来種の生態の解明並びにその生物的防除に関する基礎的研究	阿部 芳久
	同人誌即売会の実態に関する調査研究	杉山 あかし
	ヤドリバエ類幼虫からの DNA 抽出技術手法の確立と多様性研究への応用	館 卓司
	短期集中日本語教師養成に関する実践研究	松永 典子
	Between Two Occupations: The Postwar Repatriation of Koreans from Japan	Matthew R. Augustine
	葉緑体遺伝子 ch1B の転写後調節によるクロロフィル生合成の制御メカニズムの解明	楠見 淳子
25	継続 Transcultural Visuality 「トランスカルチュラル・ビジュアルリティ」	Andrea GERMER
	本学構内の衛生害虫双翅類の DNA barcoding の適用	館 卓司
	アイヌ観光にみる文化継承と文化再生に関する実証的研究	太田 好信
	地球科学の高精度分析に基づくいわゆる今山系石斧と今山玄武岩の対比	田尻 義了・足立 達朗
	伝アリストテレス作「大徳学」のテキスト研究	新島 龍美
	1930 年代の東アジア・モダニズムに関する基礎的研究	波瀾 剛
	蒙古襲来と硫黄研究	服部 英雄
	ネット選挙解禁による日本政治変容の可能性に関する実証的調査研究	杉山 あかし

○資料 17 受託研究の実施状況

受託研究	研究実施状況
環境省	「種の保存法」緊急指定対象種タカネリクワガタの生息状況に関する調査（平成 21、22 年度、共同研究、代表、荒谷邦雄）
	亜熱帯森林性の腐植食性昆虫における保全技術モデル事業（平成 26～28 年度、共同研究、代表、荒谷邦雄）
	持続可能な発展のための新しい社会経済システムの検討と、それを示す指標群の開発に関する研究（平成 22～24 年度、共同研究、分担、山下 潤）
	政策展開・評価型の持続的発展指標開発とそれに必要な統計情報の強化に関する研究（平成 24～26 年度、共同研究、代表、山下 潤）

1-1-(4) その他研究目的に沿った研究活動の状況

特に、考古学資料の分析手法の開発や発掘技術の開発・改良など、当該分野の研究遂行に大きな貢献をする研究活動を行っている（資料 18）。さらに、教育の国際化及び学際教育の高度化の実現を目的とした「統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト」（資料 19）を実施することにより、トップクラスの海外研究者チームを招聘して共同研究・調査を行い、国際セミナー・シンポジウムも開催し、研究の高度化と国際

九州大学比較社会文化研究院 分析項目 I

化を加速している。加えて、本研究院の研究成果を社会還元する目的で地球社会統合科学セミナーを開催している（資料 20）。以上のように、I に示した本研究院の研究成果に関する方針（OP、アウトカム・ポリシー）や、研究目的に沿った研究活動を行っている。

○資料 18 研究目的に沿った研究活動の状況

研究活動	研究実施状況
展示技術の開発・改良	平成 23 年度から、国立科学博物館常設展示の更新計画を検討する委員となり、ワイド大画面映像を用いた宇宙、生命、人類の進化の歴史と博物館標本を組み合わせた新しい展示について開発と検討を行い、平成 27 年 7 月に展示を完成させて一般公開を行っている。 平成 27 年 3～6 月に国立科学博物館が TBS と共催（文部科学省、ブラジル大使館後援）した特別展『大アマゾン展』（来場者約 27 万人）の監修及び中生代のクモや昆虫化石の展示、解説を担当した。
発掘技術の開発・改良	平成 25 年に群馬県金井東裏遺跡から出土した「甲をきた古墳人」（他計 4 体）の発掘及び形質学的分析、ストロンチウム分析を行った。平成 27 年 1 月には国際シンポジウム（東京）「よみがえれ古墳人」～金井東裏遺跡から発信された、1,500 年前のメッセージ～で、この 4 体の人骨の研究に関する口頭発表を行った。
本学初の Mass Open Online Course（MOOC 大規模オープン・オンライン・コース）の開発・作成と開講	オーストラリア フリンダーズ大学 クレア・スミス教授と共同で、『Global Social Archaeology』を JM00C より本学初の MOOC として開発・製作・開講した。これは、JM00C からの語学関連コース以外で初の英語コースであるとともに、海外からの受講者の多さ、また、高い修了率を上げ、高評価を得た。
LGBT教材としての子供の絵本のドイツ語と英語から日本語への翻訳	Linda de Haan and Stern Nijland: 王様と王様 [King and King]. 東京：ポット出版. 翻訳者：Andrea Germer・MANO Yutaka. http://www.pot.co.jp/books/isbn978-4-7808-0221-4.html
考古学資料の分析手法の開発	微破壊による考古学資料の精密同位体分析手法の開発

○資料 19 統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト

開催年月	タイトルと概要
2014年12月～2015年1月	タイトル「フリンダーズ大学 クレア・スミス教授による集中講義」 概要： オーストラリア・アボリジニの考古学を学ぶ
2014年12月～2015年1月	タイトル「香港中文大学 北村隆則教授、ウィリー・ラム教授と国民大学校 玄大松教授による集中講義」 概要： 「アジア統合」についての最新情報を学ぶ
2014年12月	タイトル「フィールド トリップ（北九州）」 概要： 香港中文大学北村教授とともに「環境対策を通じたアジア統合」を共同調査
2015年6月	タイトル「米国アリゾナ大学教授による集中講義：人類紀統合科学」 概要： 最新の古気候学の知見について学ぶ
2015年6月	タイトル「米国アリゾナ大学教授らによるワークショップ：人類紀統合科学」 概要： 過去数百万年間の人類活動と気候変動について議論する
2015年6月	タイトル「フィールドトリップ（九州が世界に誇る地質の名所を巡る）」 概要： アリゾナ大学教授らと共同調査
2015年6月	タイトル「米国・アリゾナ大学 キンベリー・ジョーンズ教授による特別講義」 概要： 規範の共有、ポライトフィクション、異文化コミュニケーションを学ぶ
2015年 7月	タイトル「米国アリゾナ大学教授らによるワークショップ『語用論と言語教育』」 概要： 言語学における最新の研究手法・研究成果について発表・議論する
2015年8月	タイトル「梨花女子大学校・華東師範大学による合同ワークショップ」 概要： 「近現代東アジアにおける＜知識の移動／知の加工＞と「帰国留学生のキャリア形成と支援」について講演と議論

○資料 20 地球社会統合科学セミナー

	開催年月日	タイトル
第1回	2013年 9月7日	E・ヴォーゲル教授と討論！～日中関係：私たちは互いの国をどう見るか～
第2回	2013年 9月14日	現代の日本とアジア
第3回	2013年 9月28日	比文の思い出と今後への期待
第4回	2013年 12月13日	国家って本当に必要なの？
第5回	2014年 1月9日	「メディア・表象・言語」－昭和前期の日本とアジア－
第6回	2014年 6月26日	アジアを生きる 交流・移動・定着
第7回	2014年 7月25日	多様性共存の可能性～ジェンダー・セクシュアリティ・クィアの観点から～
第8回	2014年 10月8日	市民の心 民族の魂 ヨーロッパ歴史意識の普遍性と個別性
第9回	2015年 1月24日	社会のための地球科学
第10回	2015年 6月5日	寛容社会の姿を求めて
第11回	2015年 7月20日	外来種や危険生物とどう向き合うか？～伊都キャンパスに潜む外来種や危険生物

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究院では、リサーチポリシー（研究3ポリシー）に基づいた研究活動を行っている。

論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況については、質量ともに充実しており、外国語による成果発表が盛んである。具体的には原著論文の半数近く（46%）が英語やその他の外国語（ドイツ語や中国語）で執筆されており、学会での研究発表も31%（年によっては4割近く）が国際会議である。それゆえ、本研究院は国際的・学術的な期待に十分応えていると言える。このような研究業績をあげた結果、本研究院の構成員は、国際学会の会長や運営委員を含め、学会等の会長・理事・幹事などの要職に就任して学会等を主導することにより、関連学会の学術的な期待に十分応えている。

競争的資金等の受入状況については、基盤研究AやBなど大型のものを毎年10件程度、受け入れるとともに基盤研究Cの受入数は増加傾向にあり、この5年間で1.8倍に増えた。

競争的資金等による研究実施状況については、科研費による研究では60%が、科研費以外の競争的資金による研究では90%が共同研究である。このように本研究院の構成員は積極的に共同研究を行うことにより、学際新分野創出の基盤となる専門領域の研究を進展させ、学術的な期待に十分応えている。さらに、本研究院は学際的な研究のプロジェクトや集会の支援を行うことにより、統合学際性を推進する研究組織としての体制を整備している。

その他研究目的に沿った研究活動の状況については、考古学資料の分析手法の開発や発掘技術の開発・改良などを行っている。加えて、「統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト」によってトップレベルの海外研究者・研究ユニットを長期間、招聘して国際共同研究を行うとともに国際セミナー・シンポジウムを開催するなど、研究の高度化・国際化により学術的な期待に応えている。このようにして得られた知見を含め、本研究院の研究成果を地球社会統合科学セミナーで報告することにより、社会的期待に応えている。

以上により、リサーチポリシー（研究3ポリシー）に基づいた取組や活動の状況が優れていることから、本研究院で想定する国内外の学術関係者から期待される水準を上回る。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 2-1 研究成果の状況

(観点に係る状況)

2-1-1 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況

本研究院は組織として環境変動・文明共生・日本研究を推進し、16件も権威ある賞を受賞し（資料 21）、学際新分野の創出に向けて卓越した業績（別添の研究業績説明書）をあげた。

○資料 21 研究成果の学術及び社会面での特徴を示す受賞の状況

研究者	タイトル	研究概要	外部からの評価
服部英雄	毎日出版文化賞の受賞	単著の『河原ノ者・非人・秀吉』（山川出版）を著し、河原ノ者・非人がはたす社会的な役割を解明した。	平成 24 年春の上梓後、多くの新聞書評で本書は取り上げられ、平成 24 年 11 月に毎日出版文化賞を受賞した。
東 英寿	突出貢献賞の受賞	歐陽脩の書簡を発見して公表したことが評価され、中国歐陽脩研究会から 2012 年 8 月に受賞した。	平成 23 年 10 月に日本中国学会で歐陽脩の書簡に発見について発表後、日本の新聞各紙のみならず人民日報など中国の多くの新聞でも報道された。
山尾 大	日本国際政治学会奨励賞の受賞	イスラーム主義政党が反体制期に外部アクターから受けた影響が、イラク戦争後の政権運営に与えたインパクトを解明した。	国際政治学会の学会誌『国際政治』に発表した論文が学会で評価され、平成 24 年 10 月に受賞した。
田尻義了	九州考古学会賞の受賞	平成 24 年 5 月に『弥生時代の青銅器生産体制』を著し、弥生時代の青銅器生産の鋳型製作の痕跡である加工痕に焦点を当てた研究を進め、青銅器の生産と流通が多元的に行われていることを解明した。	左記の研究が九州考古学会で評価され、平成 25 年に受賞した。
山尾 大	国際開発研究 大来賞の受賞	『紛争と国家建設—戦後イラクの再生をめぐるポリティクス』を 2013 年 3 月に出版し、イスラーム主義政党が政権奪取後にどのように国を運営しているのかについて明らかにした。	一般財団法人 国際開発機構 FASID が左記の著書を、多様化する国際開発のニーズに対応した新しい指針を提示した研究として評価し、受賞に至った。
田尻義了	日本考古学大賞の受賞	平成 24 年 5 月に『弥生時代の青銅器生産体制』を著し、弥生時代の青銅器生産の鋳型製作の痕跡である加工痕に焦点を当てた研究を進め、青銅器の生産と流通が多元的に行われていることを解明した。	左記の研究が日本考古学協会により評価され、平成 26 年 5 月に受賞した。
ゲルマー・アンドレア	Penny Kanner Prize	平成 25 年秋に Japan Forum という学術誌に発表した論文で、第二次大戦中、同盟国のナチス・ドイツのナチス女性団体の機関紙と比較しながら、日本国内の女性向け宣伝誌『日本婦人』に見られる日本の文化的特徴を理論的に分析した。	左記の研究が Western Association of Women Historians から評価され、平成 26 年に 5 月に受賞した。
溝口孝司	九州考古学会賞の受賞	Cambridge University Press から平成 25 年に出版された『The Archaeology of Japan: from the Earliest Rice Farming Villages to the Rise of the State』の中で日本における稲作導入から古代国家誕生までの過程を、資料を使いつつ理論的に著した。	左記の研究が九州考古学会から評価され、平成 26 年 11 月に受賞した。

九州大学比較社会文化研究院 分析項目Ⅱ

溝口孝司	日本考古学大賞の受賞	Cambridge University Press から平成 25 年に出版された。 『The Archaeology of Japan: from the Earliest Rice Farming Villages to the Rise of the State』の中で日本における稲作導入から古代国家誕生までの過程を、資料を使いつつ理論的に著した。	左記の研究が日本考古学協会から評価され、平成 27 年 5 月に受賞した。
桑原義博	日本粘土学会論文賞の受賞	平成 24 年に日本粘土学会の Clay Science 誌に掲載された論文で、温度可変 AFM (原子間力顕微鏡) を用いた新たに考案した観察法により、気候・環境変動の指標となる鉱物の低温から高温までの溶解・成長を捕らえることに成功した。	左記の研究論文が日本粘土学会から評価され、平成 25 年 9 月に受賞した。
田尻義了	アジア鑄造技術史学会研究奨励賞の受賞	『研究発表概要集』に発表した論文は従来の研究に加えて、構成鉱物の極微小領域化学分析、主要元素及び希土類元素の全岩石分析、副成分構成鉱物を用いた岩石年代測定など新たな分析を実施した。	左記の研究成果がアジア鑄造技術史学会から評価され平成 25 年 8 月に受賞した。
中野伸彦	日本鉱物科学会研究奨励賞の受賞	東南アジアに分布する変成岩からみたアジア大陸形成過程と大陸衝突域深部現象の解析に関する研究を行ってきた。	左記の研究が日本鉱物科学会から評価されて平成 27 年 9 月に受賞した。
三隅一人	第 12 回日本 NPO 学会優秀賞の受賞	『社会関係資本－理論統合の挑戦－』をミネルヴァ書房から平成 25 年 9 月に刊行し、「関係基盤」という独自概念の導入により社会関係資本を既存の社会学理論の中にも的確に位置づけた。	左記の著書が日本 NPO 学会から評価されて平成 26 年 3 月に受賞した。
山下 潤	平成 25 年度研究活動表彰 (九州大学)	研究又は産学官連携活動に関し、本学の研究の活性化と財務上の貢献が特に顕著であり、他の職員の模範となり得る。	研究活動が評価され、平成 25 年 11 月に本学から表彰された。
山下 潤	平成 26 年度研究活動表彰 (九州大学)	研究又は産学官連携活動に関し、本学の研究の活性化と財務上の貢献が特に顕著であり、他の職員の模範となり得る。	研究活動が評価され、平成 26 年 11 月に本学から表彰された。
阿部芳久	第 60 回日本応用動物昆虫学会賞の受賞	アメリカ大陸原産で日本に侵入し農作物に甚大な被害を与えるハモグリバエ 2 種の生態を解明し、寄生蜂を利用した防除法について研究を行ってきた。	左記の研究が日本応用動物昆虫学会から評価され、平成 28 年 3 月に授与された。

2-1-(2) 研究院の研究成果の学術面及び社会面での特徴

活発な研究活動がなされた結果、その成果が学会等で客観的に評価され、権威ある賞を 16 件も受賞している (資料 21)。学術的な賞を受賞した専門書が複数あることは、専門領域の研究が高い水準にあることを示している。16 件のうち 4 件は、英語で書かれた著書あるいは論文の受賞であり、国際化が進んだことは大きな特徴である。毎日出版文化賞の受賞などは、関連学会のみならず広く社会から高い評価を得ていることを示している。

本研究院の傑出した研究業績を厳選して組織的業績として別添の研究業績説明書に示した。統合的学際性の創出を示した個別的な業績から、各業績が相互に関連しながら統合的学際性に基づく研究を牽引する業績まで、いずれも内外の学会で高い評価を受け、関連学会からの学術的期待に応えている。

以上より、研究成果に関する方針に沿って着実に成果が上がっていると言える。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究院の組織単位で判断した研究成果の質は、16 件も権威ある賞を受賞したことや、傑出した研究成果が上がっていることから、極めて高いと言える。この 16 件のうち 5 件すなわち第 12 回日本 NPO 学会優秀賞の受賞、日本鉱物科学会研究奨励賞の受賞、日本国際政治学会奨励賞の受賞、国際開発研究 大来賞の受賞、および第 60 回日本応用動物昆虫学会賞の受賞作品は、本研究院が独自に財政支援を行っている研究プログラムの成果を発展させたものである。本研究院は中期目標のキーワードとして学際化・国際化・総合化を掲げ、自己点検・評価委員会が常に研究成果を点検・評価し、改善を行うなど組織的に研究を推進した結果、学術的・社会的・国際的な期待に応えている。それゆえ、期待される水準を上回る。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

研究活動の国際化と学際化・総合化がより進んでいる。

国際化が進んでいることの根拠としては、原著論文の半数近くが英語やその他の外国語で執筆され、学会での研究発表も約三分の一が国際学会であることがあげられる。さらに平成26年度に始動した「統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト」では、トップレベルの海外研究者・研究ユニットを長期間、招聘して国際共同研究を行うとともに国際セミナー・シンポジウムを開催しており、平成27年度末には学内外の識者による中間評価を実施した。このプロジェクトにより、研究の更なる国際化と学際化・総合化の基盤が整った。

学際化・総合化の顕著な例の一つとして、地球科学と考古学の融合があげられる。地球科学の手法（高精度元素・同位体分析）を考古学資料の分析に適用し、従来の考古学的手法で分析したデータと融合させることにより、新しい学際融合型の研究を展開させた。過去の人類の活動痕跡を精緻に解明したことが高く評価された結果、故田中良之教授は日本考古学協会の会長に選出されるとともに本学の主幹教授に就任した。さらに日本列島における国家形成過程の解明が国際的に評価された結果、溝口孝司教授は世界考古学会議の会長に選出された。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

研究成果の学術及び社会面での評価の指標となる受賞件数が、前期は5件であったのに対し今期はその3倍を超える16件に増加した。英語で書かれた論文・著書の受賞件数が、前期は2件であったが今期は4件と倍増した。前期の受賞5件は全て国内の学術団体からの授賞であったが、今期は16件のうち2件は海外（アメリカ合衆国と中国）の学術団体からの授賞であった。さらに、前期の5件の内訳は3件が環境変動分野、1件が文明共生分野、1件が日本研究分野の成果であったが、今期の16件の内訳は5件が環境変動分野、5件が文明共生分野、6件が日本研究分野の成果であった。以上のことから、学術的期待のみならず社会的ニーズにも応える形で、国際化を推進しつつ、学際新分野の創出に向けた研究成果があがっており、重要な質の変化があった。